



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 東 大名

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
 コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 亘 信二
 (氏名) 岩井 啓一
 配当支払開始予定日

TEL 06-6644-7145
 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	185,848	1.3	20,767	5.4	12,006	13.3	9,916	34.5
21年3月期	183,389	△2.6	19,699	△31.8	10,593	△44.0	7,374	△35.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	18.97	—	8.1	1.5	11.2
21年3月期	14.08	—	6.3	1.3	10.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 18百万円 21年3月期 150百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	819,354	128,165	15.4	240.97
21年3月期	815,758	119,000	14.4	224.89

(参考) 自己資本 22年3月期 125,982百万円 21年3月期 117,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	25,559	△15,839	△14,737	17,979
21年3月期	26,695	△33,172	11,560	22,995

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,615	35.5	2.2
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,614	26.4	2.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		46.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	92,900	2.6	8,900	△16.4	4,600	△26.0	2,700	△40.6	5.16
通期	196,400	5.7	19,000	△8.5	10,200	△15.0	5,600	△43.5	10.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 526,412,232株 21年3月期 526,412,232株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 3,586,843株 21年3月期 3,436,850株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	68,400	△2.4	10,301	8.3	5,877	△1.6	6,015	△27.2
21年3月期	70,101	△9.5	9,515	△40.8	5,971	△46.9	8,267	17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11.50	—
21年3月期	15.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	650,523	117,975	18.1	225.62
21年3月期	646,568	114,148	17.7	218.25

(参考) 自己資本 22年3月期 117,975百万円 21年3月期 114,148百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	33,700	△2.1	4,900	△18.4	5,800	11.5	6,200	8.2	11.86
通期	68,200	△0.3	9,800	△4.9	7,500	27.6	6,200	3.1	11.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3. 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期のわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢や所得環境が一段と悪化する中で個人消費の冷え込みが続くなど、景気は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、2年目に入った3か年経営計画「堅進 126 計画」に掲げる基本方針に基づき、各事業にわたり収益基盤の強化と諸経費の節減に努めてまいりました。

この結果、当期の営業収益は1,858億48百万円（前期比1.3%増）、営業利益は207億67百万円（前期比5.4%増）となり、経常利益は120億6百万円（前期比13.3%増）となりました。また、当期におきましては、過年度に減損損失等を計上した事業用土地の譲渡に伴い、税金費用が減少したこともあり、当期純利益は99億16百万円（前期比34.5%増）となりました。

②事業の種類別セグメントの状況

<運輸業>

鉄道事業におきましては、営業面では、沿線エリアの魅力発信と沿線外からの旅客誘致を強化するため、他の鉄道事業者等とのコラボレーションによる企画乗車券の発売や各種PR活動を積極的に推進いたしました。また、世界遺産・高野山の観光開発を目的として、昨年7月3日から、高野線において展望デッキやワンビュー座席等を設置したこうや花鉄道「天空」の定期運行を開始するとともに、10月4日には、南海線において特急網の整備・拡充を主な内容とするダイヤ変更を実施いたしました。このほか、駅改良工事が完成した難波駅において「なんば駅No.1計画」を展開し、お客さまに提供するサービスの品質向上に努めました。施設面では、南海線において列車防護無線の設置が完了したほか、南海本線住ノ江駅をはじめ5駅のバリアフリー化整備が完成いたしました。また、運転状況記録装置やデッドマン装置の設置を進めるなど、運転保安度向上と旅客サービス改善のための諸工事を推進いたしました。

以上のような諸施策を進めましたが、景気低迷や新型インフルエンザ発生に伴う旅客の出控えの影響が大きく、乗車人員は2億26百万人（前期比2.6%減）となりました。

バス事業におきましては、堺浜地区の先端技術工場への輸送体制を確立したほか、梅田・難波と高野線金剛駅・林間田園都市駅ほかとを結ぶ深夜急行バス路線を開設するなど、各種の増収策を講じましたが、航空旅客減少によるリムジンバス利用の落ち込みや、高速道路料金引下げによる高速バスからマイカーへの旅客の転移もあり、厳しい事業環境が続きました。なお、昨年4月1日、経営支配権拡充のため、徳島バス株式会社の株式を追加取得し、同社を子会社化いたしました。

海運業におきましては、高速道路料金引下げの影響を受ける厳しい事業環境の中、昨年7月から和歌山県及び徳島県と共同で「和歌山徳島航路利用促進事業（社会実験）」を実施いたしました。

貨物運送業におきましては、海上貨物事業の拡大をはかるとともに、温度管理輸送や物流管理（ロジスティクス事業）に注力するなど、サービスの品質向上に努めました。

この結果、運輸業の営業収益は871億20百万円（前期比1.1%増）となりましたが、鉄道事業で乗車人員が減少したことが響き、営業利益は103億39百万円（前期比6.5%減）となりました。

なお、堺市において、東西鉄軌道（LRT）事業（堺駅・堺東駅間）が中止されたことに伴い、当社及び阪堺電気軌道株式会社を経営予定者とする決定は解除されました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、各物件において稼働率の維持向上に努めるとともに、ホテル南海なんば跡地において、サービスアパートメント「フレイザーレジデンス南海大阪」の建設工事と開業準備を進めました。また、堺地区での賃貸マンション事業強化のため、南海本線七道駅前においてマンション建設工事に着手したほか、堺駅前に所在する既設マンションの買収を決定いたしました。

不動産販売業におきましては、南海くまどり・つばさが丘、南海林間田園都市・彩の台等で宅地及び戸建住宅の分譲を進める一方、分譲マンションでは、当期におきまして「メゾンドデラッセ住ノ江安立」の販売を開始するとともに、「堺東ヴェューモ」ほか当社が共同事業主となる物件の販売促進に努めました。また、昨年8月28日、豊中市内において5号店となる体感型ショールーム「南海リフォームプラザ千里豊中」をオープンし、リフォーム事業の業容拡大に努めました。

この結果、不動産業の営業収益は243億95百万円（前期比1.5%増）となり、営業利益は75億61百万円（前期比20.3%増）となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、難波地区において、昨年10月16日、なんばCITY再生リニューアル計画の第1期がオープンするとともに、長年「ロケット広場」の名称で親しまれてきた地下1階からの吹抜空間が、新たに「なんばガレリア」として生まれ変わりました。さらに、本年3月11日には、なんばパークスのリニューアル工事が完成し、幅広い顧客層のニーズに対応した物販・飲食・サービス店舗がオープンいたしました。沿線地区においては、昨年4月1日、南海本線泉佐野駅高架下にショップ南海泉佐野をオープンしたほか、12月にはショップ南海堺のリニューアル工事に着手いたしました。

物品販売業におきましては、難波駅改良工事の完成に伴い、物販・飲食店舗を新たにオープンするとともに、既存店舗のリニューアルを実施するなど、構内店舗の充実をはかりました。また、本年3月27日、和歌山県田辺市にある熊野古道・中辺路（なかへち）の中心部・近露（ちかづゆ）において、ドライブイン事業と熊野古道歩き体験を融合させた新たな観光拠点「古道歩きの里ちかづゆ」をオープンいたしました。

以上のような諸施策を進めましたが、リニューアル工事期間中のなんばCITY及びなんばパークスの店舗閉鎖の影響もあり、流通業の営業収益は245億47百万円（前期比1.1%減）となり、営業利益は15億2百万円（前期比0.2%減）となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において、昨年3月1日にリニューアルオープンした新イルカ館「伊藤園シャイニースタジアム」でのイルカショーのほか、時季に適した催物や体験型イベントを開催するなど、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました。

旅行業におきましては、募集型企画旅行の販売を強化するとともに、お客さまのご要望に積極的に応える提案型営業（ソリューション営業）に注力いたしました。

ホテル・旅館業におきましては、ホテル中の島において、リピーターの確保を軸とした各種増収策を講じましたが、個人消費の冷え込みや団体客利用が低迷したこともあり、宿泊者数が減少いたしました。

競艇施設賃貸業におきましては、住之江競艇場において、バリアフリー化整備をはじめとする施設改修や各種サービス面での充実をはかりましたが、売上高の減少に歯止めをかけるには至りませんでした。

ビル管理メンテナンス業におきましては、国・地方公共団体等からの受託を中心に、新規管理物件の獲得に注力するとともに、昨年6月3日、関西・関東エリアに事業拠点を有するインターホリデイ株式会社の全株式を取得し、事業基盤の拡充をはかりました。

その他といたしましては、橋本カントリークラブにおいて、ベントグリーン化工事が一部完成したのを機に、来場者誘致に向けた取組みを強化いたしました。また、葬祭事業におきまして、泉大津市内及び貝塚市内において、葬儀会館「ティア」の3号店、4号店をそれぞれオープンするとともに、富田林市内において5号店の建設計画を進めました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は334億61百万円（前期比7.9%増）となりましたが、競艇施設賃貸業が減益となったことが響き、営業利益は6億3百万円（前期比3.2%減）となりました。

<建設業>

建設業におきましては、不動産市況の悪化等により、受注工事高及び完成工事高が減少した結果、営業収益は373億66百万円（前期比7.5%減）となりましたが、工事原価管理を徹底したことや一部の大型工事案件の利益率が向上したこともあり、営業利益は8億92百万円（前期比77.2%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は43億73百万円（前期比9.7%増）となりましたが、営業利益は2億72百万円（前期比4.3%減）となりました。

③次期の見通し

景気に持ち直しの動きが見られるとはいえ、わが国経済の動向は、なお先行きに不透明さを残しており、当社グループをとりまく経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、次期の業績につきましては、営業収益は、運輸業、レジャー・サービス業において減収を見込むものの、販売用不動産の売却増加や、建設業において工事竣工の増加による増収を見込むこと等から、1,964億円（前期比5.7%増）を見込んでおります。

利益面では、工事竣工増加に伴う売上原価の増加等により営業利益は190億円（前期比8.5%減）、経常利益は102億円（前期比15.0%減）、当期純利益は前期に比べ特別利益の工事負担金等受入額の減少を見込むこと等から、56億円（前期比43.5%減）を見込んでおります。

